事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
陽のあたる安全文化の創造
もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
結ごう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol. 78
編集・発行人　照井利明
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町
15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒981－0904　仙台市青葉区旭ヶ丘1-43-16（えんどう豆Ａ館103号）　電話(022)301-5280　ＦＡＸ(022)301-5285
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0065　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457－8535　名古屋市南区浜田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中四国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55(幟町ゼネラルビル6Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
九州支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883－１（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　ＦＡＸ(087)814-2246
福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

建設業は地場産業、自給自足が肝要

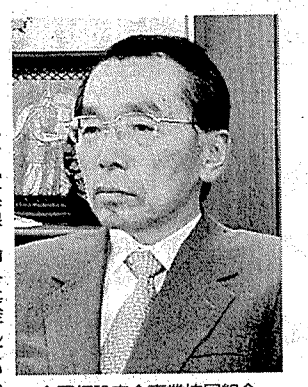
北海道は食料・エネルギー・観光の供給基地としての役割

これを促進するための社会資本整備への責任－北海道開発局－

農業・漁業の食料面に加え、雄大な自然環境による資源・観光面からも潜在的な能力が大きい北海道。こうした資源を有効に活用するためにも、本多満国土交通省北海道開発局長は道路など社会資本整備の重要性を訴えます。全国仮設安全事業協同組合の小野辰雄理事長と片桐理北海道支部長が北海道開発局を訪問して、本多局長と現状の課題や今後の取り組み、建設工事の安全確保などについて意見を交換しました。

国土交通省てい談シリーズ

国土交通省北海道開発局長
本多　満氏



全国仮設安全事業協同組合
北海道支部長
片桐　理

チェックリストによる安全点検は非常に効果的

アクセスは安全のパートナーとして重要

小野　まず、北海道から全国に向けてのメッセージとアピールをお願いします。

本多　北海道は、食料・エネルギーの供給基地であり、なおかつ観光地域としての役割が不可欠です。北海道の持つ様々な可能性を活用し、我が国の持続的発展に貢献するという意味において、北海道開発の役割・意義は依然として大きいものと考えています。

食料の面から言いますと、我が国の食料自給率は主要先進国の中で最も低い40％であり、60％を輸入に頼っている状況ですが、その中にあって北海道の食料自給率は200％という高い率を誇っています。食料を生産するには「水」が不可欠であり、食料を輸入することは水を輸入しているといっても過言ではありません。世界的には人口の増加、水資源の枯渇などの不安定要因が存在し、世界の食料需給は、中長期的にひっ迫する可能性があります。北海道は広大な農地、豊かな漁場、さらに良質で豊富な水資源を持つ非常にポテンシャルの高い地域であり、食料基地としての役割は、質・量とも今後ますます重要性を増すと予想されます。

次にエネルギーの供給基地としての役割ですが、バイオマスなどの新エネルギーや天然ガス田など環境負荷の少ないエネルギー源も豊富に存在しています。さらに、観光資源ですが、美しく豊かな自然環境や冷涼な気候は、国内のみならず東アジア諸国などからも人を惹きつけています。昨年7月には、日本、中国、韓国の観光大臣会合が北海道で開かれ高い評価を得ています。

このような食料・エネルギーの供給基地、観光地域としての役割を一層強化し、最大限に活用するためには社会資本整備が不可欠です。北海道が我が国の課題の解決に寄与し、期待される役割を十分果たしていくため、高規格幹線道路などいまだ立ち遅れた分野を中心に社会資本整備の推進を図ることが北海道開発局の役割です。

片桐　局長がおっしゃるとおり北海道は日本の中でも重要な役割を果たしており、大都市圏の方々もその恩恵に浴していますが、そのような北海道に関する情報が都市部には浸透されていないことについては残念に思います。

本多　ことしは第六期北海道総合開発計画の最終年度でもあり、国土審議会北海道開発分科会における議論や様々な機会を通じて得た地域の声を踏まえながら、将来に向け必要な施策の推進に努めてまいりたいと思います。また、国民の皆様にも十分アピールしてまいります。

小野　食料問題についてのお話しが出ましたが、今、局長がおっしゃったように日本の食料自給率は40％で、60％は輸入に依存しているということは、非常に由々しきことです。日本国にとって将来に向け大きな禍根を残す問題です。いざという時には間に合いません。輸入に依存する文化から脱却していかなければなりません。このことは、建設業界にも同じことが言えます。

東京に本社を置く建設業者がどんどん地方の工事に進出し、建設の地場産業として崩壊の歩みがはじまりました。まさにこれは地場にとって、輸入に頼ることにほかなりません。このままの状態を放置すれば、地場には建設人がいなくなり、インフラ整備はおろか、いざというときの機能を失ってしまうことにもなるのです。建設業は地場に根付くものでなければなりません。

そのためには、入札の資格は地域に本社を置いている会社とすべきだというような施策をとることも一つの解決策ではないでしょうか。

本多　北海道などの地方にとって建設業者は重要な役割を果たしています。台風などの災害では、機敏な対応によって災害復旧に努めていただいており、まさに、建設業は地域の安全・安心の確保に対して非常に重要な役割を果たしていることは間違いありません。

最近は、建設業のマイナス面ばかりが報道されていますが、これからは地域で頑張っている状況もPRしていかなければならないと思います。昨年は11月に佐呂間町において竜巻災害が発生し9人の方が亡くなるなど自然災害が多発しました。北海道の自然環境は大変厳しいものがありますが、そのような環境下にあっても、工事現場は真摯（しんし）に施工が行われております。

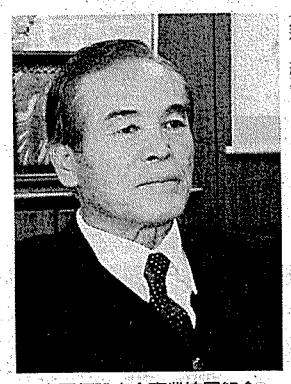
最近、低価格入札が増加しています。いわゆるダンピング（過度な安値受注）により、安全対策や品質確保の点が損なわれかねないので、それを踏まえて安全面についてお話ししたいと思います。

北海道の工事事故発生の特徴として、積雪・寒冷地ということもあり、冬場の工事により、着実に安全性が高まり、事故の発生が減少している状況にあります。

われわれとしても職員による安全パトロールや現場の安全協議会における受注者相互のパトロールでは、安全管理の不備を指摘するだけでなく、各現場で取り組んでいる安全対策を評価して、良いものは他の現場にも普及させるといった観点で進めており、発注者・受注者が協力して、事故撲滅に向けて取り組むことが重要と思っています。

安全対策は、その普及の観点から施工性やコストも考えて発展していくよう対応していきたいと思っています。

小野・片桐　局長のお言葉どおり、北海道において当組合は安全のパートナーとなるよう頑張ります。本日はありがとうございました。



全国仮設安全事業協同組合
理事長
小野　辰雄

「手すり先行工法―働きやすい安心感のある足場―」ほ、2003年に標準工法とされていますが、1999年には足場からの転落事故が12件であったものが05年には2件、06年には4件と大幅に減少しています。また、積算に当たっては積雪寒冷地の特徴として、現場管理費の冬季補正を行って、発注者側においても安全対策として様々な工夫を行っています。

片桐　今後は、安全な製品の引き渡しに対して踏み込んで対応していただければと考えていますが、いかがでしょう。

本多　土木工事は危険が当たり前の世界から、機械化の進展や「手すり先行工法―働きやすい安心感のある足場―」のような合理的な安全工法に置き換えるなど高い評価を受け、われわれも管原組さんから特別表彰を受けました。コストの問題が先行している中で安全の点検が仮設業者として評価を受けたことは非常に効果的であったことの証左でもあります。

本多　それは大変すばらしいことですね。それにより、元請企業が発注者から評価されたということですね。

片桐　アクセスとしてはこのように、足場の点検に精力を注いでいるのですが、発注者としてぜひ工事仕様書などでチェックリストの提出も災害防止に効果的であると考えてほしい。これを徹底することにより、仮設に起因する建設労働災害は限りなくゼロになります。

本多　そうですね。墜落・転落死亡災害は全国で建設労働災害の中で40％を超えており、足場のチェックリストによる安全点検は非常に効果的であると思います。われわれとしても労働災害については常に問題視しております。また受注者側も一度事故を起こすとペナルティーを受けますので、双方が安全管理に対して、非常に重要なものであるとの認識をもって管理を徹底し、建設業が魅力ある産業として発展していくよう対応していきたいと思っています。

小野・片桐　局長のお言葉どおり、北海道において当組合は安全のパートナーとなるよう頑張ります。本日はありがとうございました。

全国仮設安全事業協同組合
北海道支部長
片桐　理

各地で国交省・ゼネコンの仮設安全監理者資格取得相次ぐ

PC建協と初共催

型枠支保工編に22人参加

プレストレスト・コンクリート建設業協会（PC建協、延増喬史会長）と全国仮設安全事業協同組合関東支部（杉山信夫支部長）は、1月26日、東京都新宿区の同協会で、仮設安全監理者特別教育講習会（型枠支保工編）を開きました＝写真。両団体の共催は初めてで、協会員22人が参加しました。

協会の人見陸之事務局長は「型枠支保工に関連する事故が多い。講習会を契機に事故を減らしたい」とあいさつしました。また、協会は全国に9支部あるので、講習会を開くことができる支部で今後も実施したいと述べました。

講習会は、組合の杉森岳夫安全監理部課長、井後房男、笹本利雄の三氏が講師を務め、型枠支保工の基礎知識や専門的な事項を説明しました。

組合の独自資格である安全監理者は、2004年度から組合員以外にも開放、05年度は建設業者158人が取得、06年度は1月時点で国土交通省職員が31人、建設業者が234人それぞれ取得しています。

資格を取得するだけではなく、発注者、施工者の立場からこれからの安全活動に活用してもらいたい」とあいさつしました＝写真。

組合の浅沼正美静岡支所長が講習会の意義について述べたほか、川村勝也関東支部安全監理室長、坂井忠勝講師、柏木昭三講師が説明しました。

講習会では、二段手すりと幅木（つま先板）を足場の全段に設置して、「働きやすい安心感のある足場」を実演しました。

福島所長「資格活用」を訓示

沼津河川国道職員ら26人

中部支部

当組合中部支部（近藤昌三支部長）は1月25日、静岡県沼津市の千本プラザで、国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所（福島眞司所長）の協力を得て、仮設安全監理者特別教育講習会（足場編）を開きました。中部支部は全国でもっとも活発に講習会を開催、今回は同事務所職員が10人、建設会社社員が16人の計26人が受講しました。

福島所長は、「建設現場でもっとも死亡災害が多いのは、足場からの墜落災害ですので、この講習会を通して、講習会を開くことができる支部で今後も実施したいと述べました。

講習会は、組合の杉森岳夫安全監理部課長、井後房男、笹本利雄の三氏が講師を務め、型枠支保工の基礎知識や専門的な事項を説明しました。

組合の独自資格である安全監理者は、2004年度から組合員以外にも開放、05年度は建設業者158人が取得、06年度は1月時点で国土交通省職員が31人、建設業者が234人それぞれ取得しています。

初のJISマーク取得

シェア向上、海外展開へ

キョーワの建築工事用垂直ネット

キョーワ（本社・大阪市、神谷義昭社長）は6日、建材試験センター（岩田誠一理事長）から建築工事用垂直ネットのJISマーク認証を受けました。2004年3月に制定されたJISの第1号となるもので、当組合の副理事長を務めている神谷邦明会長に、岩田理事長から認証書が授与されました＝写真。

ネットは、第三者に対する飛来・落下による事故を防ぐため建築現場で使われ、一般には養生ネットと呼ばれています。同社の製品は、JIS規格で規定している品質、構造、形状寸法、試験、検査などを満たしていることから認証を取得しました。

神谷会長は、「世界に共通する商品の基準（JIS）ができ、新しい市場が広がった」と指摘、事故件数が多い飛来・落下の防止に有効で、工事の安全確保に役立つことから「これをもとに拡大していきたい」という考えを示しました。

JISマーク取得について技術部の石田善一部長は、商品開発と生産の管理体制をポイントに挙げました。開発面では、「衝撃を受けても破れない」ことに重点を置いて取り組みました。管理体制は、自社の従来方式とJISで規定する方式について、「ふたつの管理の良いところを融合させ、軟着陸させることに苦労した」と述べました。

井後房男執行役員営業推進部長は、安全性や耐貫通性だけでなく、「火に対する安全性も確立できた」と防炎性を強調、JISマーク取得によって顧客に商品の特性をアピールすることができるメリットを挙げています。現在は国内市場だけだが、「海外にも販促できれば」と市場拡大にも意欲をみせています。

建築工事用垂直ネットのJISは、日本規格協会から原案作成事業を組合が02年に受託し、03年3月に組合が原案を作成、04年に制定されました。

組合の高橋理事は、「他の組合員もJISマーク取得に取り組んでもらいたい」と呼び掛け、「JISは国際標準とも整合化されているので、海外にも積極的に出てもらいたい」と述べました。

5月22日に通常総会

当組合は5月22日、東京都中央区の鉄鋼会館で第7回通常総会を開きます。

また、総会終了後は懇親会も行います。